

平成 27 年国勢調査 就業状態等基本集計結果

(石川県関係分)

結果の要点

○年齢別人口

15～64 歳人口は平成 7 年をピークに減少傾向、平成 22 年に比べ 53 千人 (7.4%) 減少

○労働力人口

労働力人口は 593 千人、平成 22 年に比べ 23 千人 (3.7%) の減少

労働力率は 61.6%に低下 (△1.5 ポイント)

○就業者

就業者数は 573 千人、平成 22 年に比べ 10 千人 (1.7%) の減少

就業率は 59.5%に低下 (△0.2 ポイント) した。

男性は 0.9 ポイント低下したが、女性は 0.6 ポイント上昇した。

○従業上の地位

自営業主・家族従業者は引き続き減少、雇用者の割合は 8 割を超える

非正規雇用は雇用者の 31.9%

○産業

産業部門別では、第 3 次産業の割合拡大続く

産業分類別では「卸売業、小売業」が最も減少、「医療、福祉」が最も増加

○職業

「専門的・技術的職業従事者」、「事務従事者」などが増加

男性は「生産工程従事者」、女性は「事務従事者」が最も多い

○夫婦の労働力状態

夫婦ともに「就業者」の世帯は夫婦のいる一般世帯の 55.8%

○外国人就業者の産業・職業

外国人就業者は「製造業」が最も多い (外国人就業者の 46.4%)

また、外国人就業者の半数近くが「生産工程従事者」(外国人就業者の 44.2%)

平成 29 年 5 月

平成27年10月に実施された国勢調査について、総務省統計局から就業状態等基本集計結果（全国）が4月26日公表されました。石川県の概要は次のとおりです。

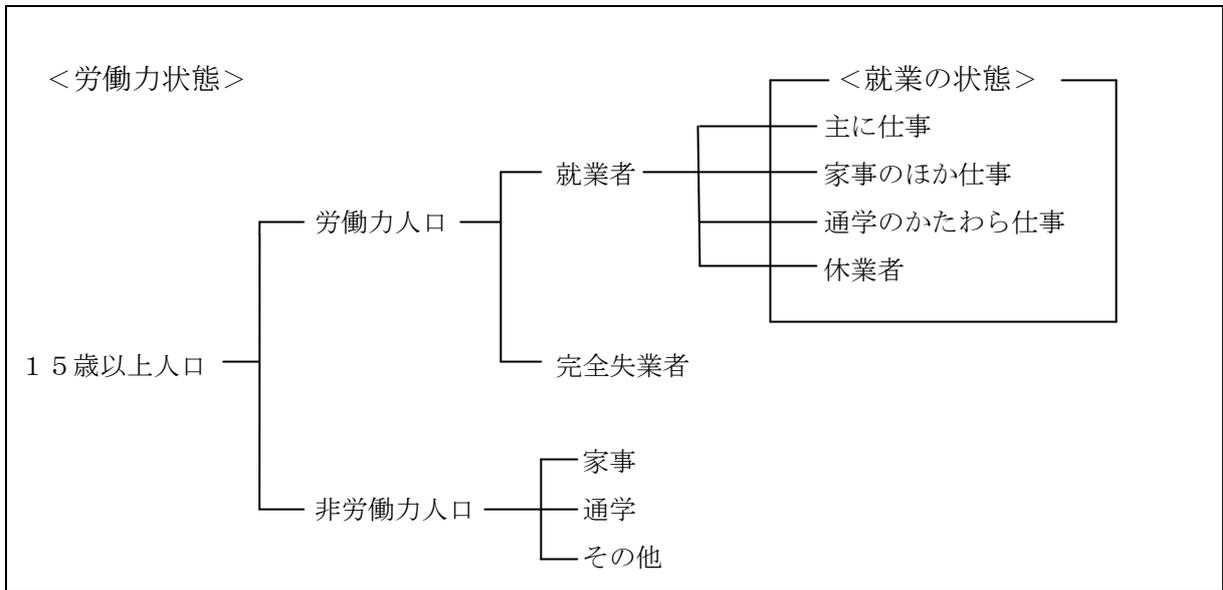
目 次

1	年齢別人口.....	1
2	労働力人口.....	2
3	就業者.....	4
4	従業上の地位.....	6
5	産業.....	8
6	職業.....	12
7	夫婦の労働力状態.....	17
8	外国人就業者の産業・職業.....	17

用語の解説

労働力状態

15歳以上の人について、調査年の9月24日から30日までの1週間（以下「調査週間」という。）に「仕事をしたかどうかの別」により、次のとおり区分したものである。



労働力率

15歳以上人口（労働力状態「不詳」を除く。）に占める労働力人口の割合をいう。

従業上の地位

就業者について、調査期間中にその人が事業を営んでいるか、雇用されているかなどによって、区分したものをいう。

産業・職業

「産業」とは、就業者について、調査期間中、その人が実際に仕事をしていた事業所の主な仕事の種類によって分類したものをいう（「休業者」（調査期間中仕事を休んでいた人）については、その人がふだん仕事をしている主な事業所の事業の種類）。

「職業」とは、就業者について、調査期間中、その人が実際に従事していた仕事の種類によって分類したものをいう（「休業者」については、その人がふだん従事している仕事の種類）

国勢調査に用いている産業分類・職業分類は、それぞれ日本標準産業分類及び日本標準職業分類を基にしている。

個々の産業分類・職業分類の詳しい定義や内容例示については、『平成27年国勢調査に用いる産業分類』及び『平成27年国勢調査に用いる職業分類』（総務省統計局）を参照のこと。

利用上の注意

- 1 本文及び図表中の数値は、表章単位未満で四捨五入しており、表章単位未満を含んだ数値から算出している。このため、総計と内訳の計とは必ずしも一致しない場合がある。
- 2 割合は、特に注記のない限り、分母から不詳を除いて算出している。
- 3 「－」は該当数値がないもの、「△」はマイナスを意味する。
- 4 市町名は、平成27年10月1日現在の市町による

1 年齢別人口

(15～64 歳人口は平成 7 年をピークに減少傾向、平成 22 年に比べ 53 千人減少 (△7.4%))

本県人口を年齢 3 区分別にみると、15 歳未満人口 (年少人口) は 148,372 人 (県人口の 13.0 %)、15～64 歳人口 (生産年齢人口) は 672,515 人 (同 59.1 %)、65 歳以上人口 (老年人口) は 317,151 人 (同 27.9 %) となっている。15～64 歳人口は、平成 7 年をピークに減少しており、平成 22 年と比べると 53,436 人 (7.4%) 減となっている。

また、総人口に占める割合は、生産年齢人口は 62.6%から 59.1%に低下、老年人口は 23.7%から 27.9%に上昇、年少人口は 13.7%から 13.0%に低下しており、年少人口の割合は調査開始以来最低となり、一方老年人口の割合は最高となっている。

図1 年齢区分別人口の割合の推移 一石川県(大正9年～平成27年)

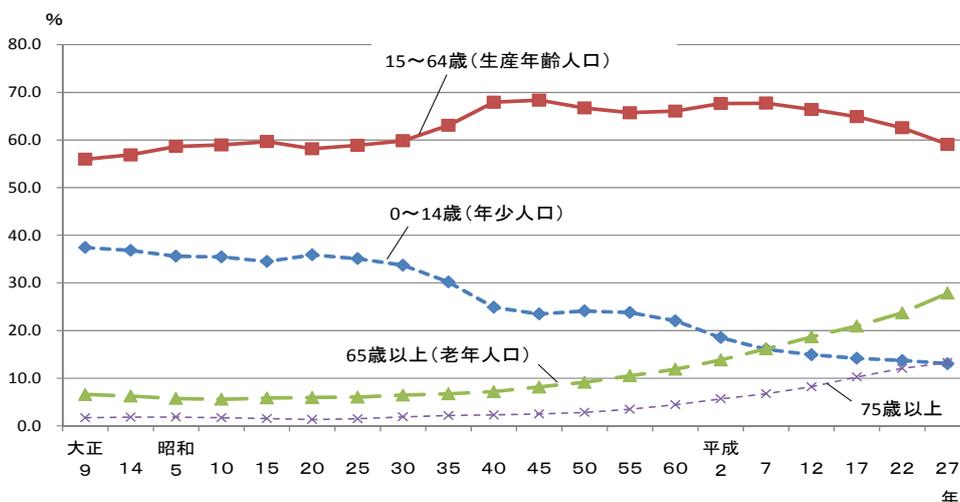


表1 年齢(3区分)別人口・年齢構造の推移 一石川県(大正9年～平成27年)

年次	実数 (人)				割合 (%)		
	総数	0～14歳 (年少人口)	15～64歳 (生産年齢人口)	65歳以上 (老年人口)	0～14歳	15～64歳	65歳以上
大正9年	747,360	279,762	418,310	49,288	37.4	56.0	6.6
14年	750,854	276,645	427,160	47,049	36.8	56.9	6.3
昭和5年	756,835	269,481	443,868	43,486	35.6	58.6	5.7
10年	768,416	272,425	453,119	42,872	35.5	59.0	5.6
15年	757,676	261,308	452,076	44,212	34.5	59.7	5.8
20年	887,510	318,693	516,036	52,781	35.9	58.1	5.9
25年	957,279	335,861	563,649	57,746	35.1	58.9	6.0
30年	966,187	325,657	578,096	62,434	33.7	59.8	6.5
35年	973,418	294,067	613,802	65,549	30.2	63.1	6.7
40年	980,499	244,016	666,139	70,344	24.9	67.9	7.2
45年	1,002,420	235,380	685,300	81,740	23.5	68.4	8.2
50年	1,069,872	258,131	713,690	97,825	24.1	66.7	9.1
55年	1,119,304	265,968	735,098	117,580	23.8	65.7	10.5
60年	1,152,325	254,109	761,172	136,772	22.1	66.1	11.9
平成2年	1,164,628	215,171	786,378	160,692	18.5	67.7	13.8
7年	1,180,068	189,741	799,338	190,905	16.1	67.7	16.2
12年	1,180,977	175,569	781,137	219,666	14.9	66.4	18.7
17年	1,174,026	166,175	761,257	245,739	14.2	64.9	20.9
22年	1,169,788	159,283	725,951	275,337	13.7	62.6	23.7
27年	1,154,008	148,372	672,515	317,151	13.0	59.1	27.9

※ 昭和20年は、人口調査(11月1日現在)による。割合は、分母から年齢不詳を除いて算出。

2 労働力人口

(石川県の労働力人口は 593 千人、平成 22 年に比べ 23 千人減少 (△3.7%))

労働力人口は 592,646 人で、前回調査 (平成 22 年) に比べ、22,864 人 (3.7 %) の減少となっている。男女別にみると、男性 325,061 人、女性 267,585 人となっており、前回調査と比べ男性が 17,678 人 (5.2 %) 減、女性が 5,186 人 (1.9 %) 減となっている。

(労働力率は 61.6%, 1.5 ポイントの低下)

平成 27 年の労働力率 (15 歳以上人口に占める労働力人口の割合) は 61.6%で、前回調査に比べ、1.5 ポイントの低下となっている。男女別にみると、男性 70.8%、女性 53.2%で、前回調査に比べ男性は 2.8 ポイント低下、女性は 0.2 ポイント低下となっている。

表2 労働力状態, 男女別15歳以上人口(平成22年・平成27年)

(単位: 人、%)

男女, 労働力状態	人口		割合		増減率 22~27年
	平成27年	平成22年	平成27年	平成22年	
総数					
15歳以上人口 (※)	962,026	976,047	100.0	100.0	△ 1.4
労働力人口 (割合は労働力率)	592,646	615,510	61.6	63.1	△ 3.7
うち就業者 (割合は就業率)	572,661	582,449	59.5	59.7	△ 1.7
非労働力人口	369,380	360,537	38.4	36.9	2.5
男					
15歳以上人口 (※)	459,051	465,379	100.0	100.0	△ 1.4
労働力人口 (割合は労働力率)	325,061	342,739	70.8	73.6	△ 5.2
うち就業者 (割合は就業率)	312,202	320,802	68.0	68.9	△ 2.7
うち主に仕事	297,138	305,460	64.7	65.6	△ 2.7
非労働力人口	133,990	122,640	29.2	26.4	9.3
女					
15歳以上人口 (※)	502,975	510,668	100.0	100.0	△ 1.5
労働力人口 (割合は労働力率)	267,585	272,771	53.2	53.4	△ 1.9
うち就業者 (割合は就業率)	260,459	261,647	51.8	51.2	△ 0.5
うち主に仕事	190,132	192,443	37.8	37.7	△ 1.2
うち家事のほか仕事	61,453	60,576	12.2	11.9	1.4
非労働力人口	235,390	237,897	46.8	46.6	△ 1.1

※労働力状態「不詳」(総数27,640人、男14,516人、女12,849人)を除く。

(35~39歳の女性の労働力率が3ポイント上昇)

労働力率を年齢階級(5歳)別にみると、男性は25~59歳の年齢でいずれも前回に比べ減少しているが、90%を超える台形型で大きな変化はみられない。また、65~69歳で2.3ポイントの上昇となっている。女性は25~29歳の84.3%と45~49歳の85.4%を頂点とし、30~34歳の80.5%を谷とするM字カーブとなっているが、前回に比べ25~79歳の各年齢層で上昇し、特に35~39歳で3ポイント上昇となったことにより、M字型から男性と同様の台形型に近づいている。

図2 年齢，男女別労働力率（平成22・平成27年）

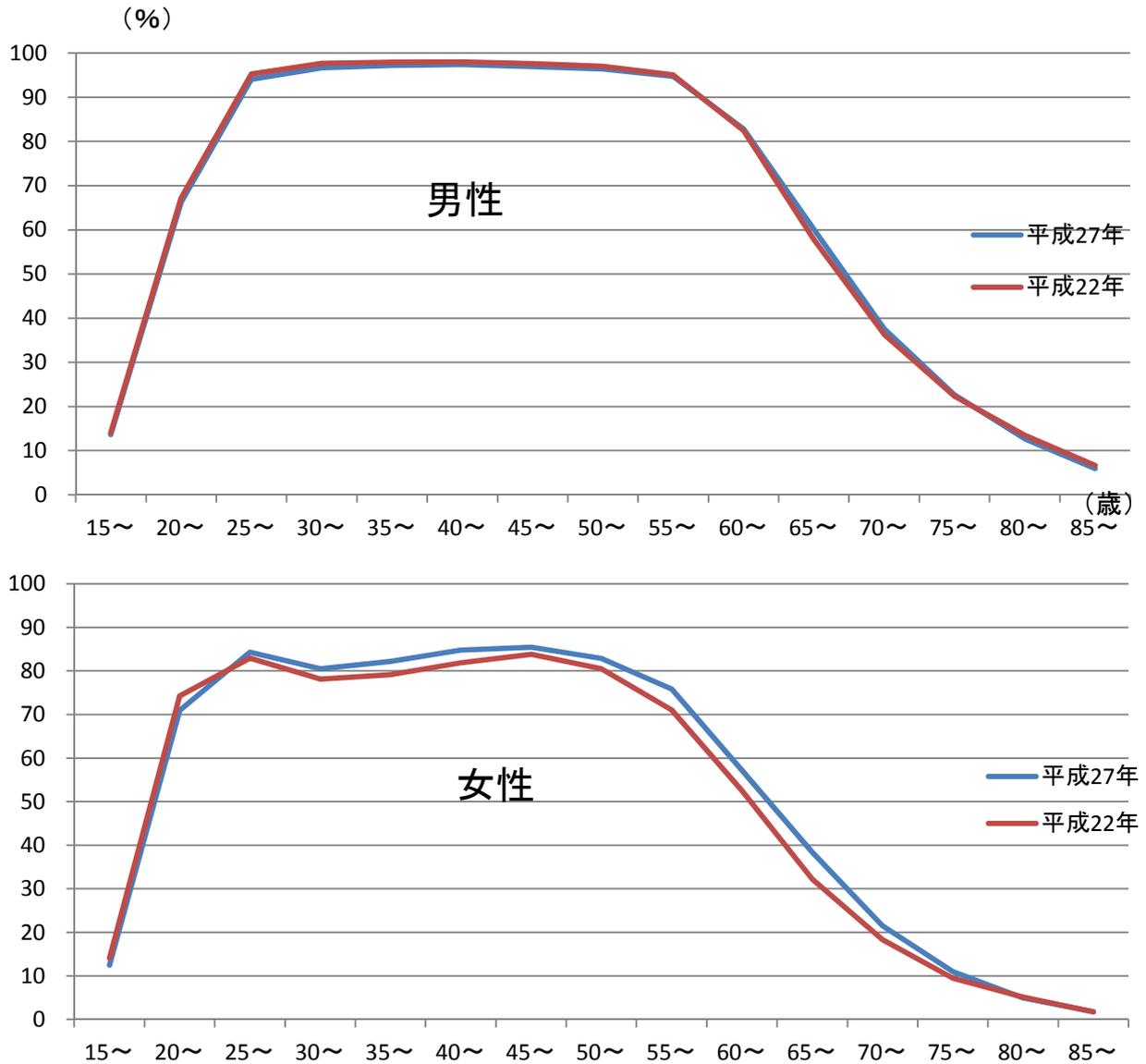


表3 年齢，男女別労働力率(平成22・平成27年)

(単位：％、ポイント)

年齢	計			男			女		
	平成27年	平成22年	増減	平成27年	平成22年	増減	平成27年	平成22年	増減
総数	61.6	63.1	△ 1.5	70.8	73.6	△ 2.8	53.2	53.4	△ 0.2
15～19歳	13.1	14.1	△ 1.0	13.6	14.0	△ 0.4	12.5	14.1	△ 1.6
20～24歳	68.4	70.6	△ 2.1	66.3	67.3	△ 1.0	70.9	74.3	△ 3.4
25～29歳	89.3	89.1	0.1	94.1	95.3	△ 1.2	84.3	82.9	1.3
30～34歳	88.7	88.0	0.7	96.7	97.7	△ 1.0	80.5	78.1	2.4
35～39歳	89.7	88.6	1.1	97.2	97.9	△ 0.8	82.2	79.1	3.0
40～44歳	91.1	89.8	1.3	97.4	98.0	△ 0.6	84.8	81.9	2.9
45～49歳	91.1	90.6	0.5	97.0	97.6	△ 0.6	85.4	83.8	1.6
50～54歳	89.5	88.6	0.9	96.4	97.0	△ 0.6	82.9	80.5	2.4
55～59歳	85.0	82.8	2.3	94.7	95.1	△ 0.4	75.8	71.0	4.8
60～64歳	69.6	67.2	2.4	82.8	82.5	0.3	57.2	52.5	4.7
65～69歳	48.9	44.5	4.4	60.1	57.8	2.3	38.4	32.3	6.1
70～74歳	29.0	26.5	2.5	37.6	36.3	1.2	21.5	18.3	3.2
75～79歳	16.1	14.9	1.2	22.7	22.3	0.3	11.0	9.5	1.5
80～84歳	7.9	8.3	△ 0.3	12.7	13.5	△ 0.8	5.0	5.2	△ 0.2
85歳以上	3.0	3.1	△ 0.2	5.9	6.7	△ 0.7	1.8	1.8	△ 0.0
(再掲) 65歳以上	25.6	22.7	2.8	36.0	34.2	1.8	17.8	14.7	3.2

※労働力状態「不詳」を除く。

(配偶者ありの男性の労働力率が3.0ポイント低下)

労働力率を男女、配偶関係別にみると、「未婚」は男性が66.6%、女性が61.9%、「有配偶」は男性が74.8%、女性が59.4%となっている。これを前回調査と比べると、「未婚」は男性が2.4ポイント、女性が2.6ポイント低下する一方、「有配偶」は、男性が3.0ポイント低下、女性が1.0ポイント上昇となっている。

表4 年齢、配偶関係、男女別労働力率(平成22年・平成27年)

(単位：%、ポイント)

年齢	男						女					
	未婚			有配偶			未婚			有配偶		
	平成27年	平成22年	増減									
総数	66.6	69.0	△ 2.4	74.8	77.8	△ 3.0	61.9	64.5	△ 2.6	59.4	58.4	1.0
15～19歳	13.5	13.9	△ 0.4	65.3	61.4	3.9	12.4	14.0	△ 1.6	37.0	38.2	△ 1.2
20～24歳	64.8	65.8	△ 0.9	95.9	95.8	0.1	71.5	76.0	△ 4.5	62.0	56.7	5.3
25～29歳	92.4	94.0	△ 1.6	99.1	99.2	△ 0.1	92.2	93.6	△ 1.4	71.4	66.5	4.9
30～34歳	94.0	95.9	△ 2.0	99.4	99.5	△ 0.2	91.6	93.2	△ 1.6	74.0	69.6	4.4
35～39歳	93.3	95.5	△ 2.2	99.5	99.6	△ 0.1	90.7	91.4	△ 0.7	78.5	74.4	4.1
40～44歳	92.6	94.7	△ 2.2	99.6	99.6	△ 0.0	89.1	89.1	△ 0.0	82.6	79.2	3.5
45～49歳	90.8	91.6	△ 0.9	99.4	99.6	△ 0.2	86.3	84.6	1.6	84.1	82.5	1.5
50～54歳	87.0	87.4	△ 0.5	99.1	99.2	△ 0.2	80.8	77.8	2.9	81.8	79.5	2.2
55～59歳	79.7	80.0	△ 0.3	97.9	97.7	0.2	73.8	67.1	6.7	74.6	69.5	5.2
60～64歳	59.5	63.1	△ 3.6	86.7	84.9	1.7	55.0	51.4	3.7	55.4	50.4	5.0
65～69歳	38.2	36.3	1.9	62.7	59.7	3.1	34.5	32.9	1.5	36.8	30.9	5.9
70～74歳	19.4	18.0	1.4	38.9	37.8	1.1	21.2	16.9	4.3	21.5	18.8	2.8
75～79歳	10.7	13.1	△ 2.3	23.8	23.5	0.3	7.8	9.7	△ 1.9	12.2	11.0	1.2
80～84歳	8.9	11.6	△ 2.7	13.4	14.0	△ 0.6	4.8	6.4	△ 1.6	6.2	6.4	△ 0.2
85歳以上 (再掲)	8.5	1.8	6.7	6.7	7.7	△ 1.0	2.1	1.7	0.5	3.2	2.7	0.5
65歳以上	29.5	25.9	3.6	38.4	36.6	1.8	18.0	16.7	1.3	23.7	20.0	3.8

※労働力状態「不詳」を除く。

3 就業者

(就業者数は573千人、平成22年に比べ10千人減少(△1.7%))

就業者数は572,661人となっており、前回調査に比べ9,788人(1.7%)の減少となっている。男女別にみると、男性312,202人、女性260,459人となっており、前回調査と比べて、男性が8,600人(2.7%)、女性が1,188人(0.5%)減少している。

(就業率は59.5%；0.2ポイント低下)

就業率(15歳以上人口に占める就業者の割合)は59.5%(平成22年59.7%)で、男女別にみると、男性68.0%、女性51.8%で、前回調査に比べ男性が0.9ポイント低下しているが、女性は0.6ポイント上昇している。

(長期推移をみると、人数は増加しているが、就業率は低下)

昭和25年以降の就業者数の推移をみると、ほぼ増加傾向にあったが、平成7年以降は減少している。就業率はほぼ一貫して低下傾向にある。

(労働力人口、労働力率についてもほぼ同様の傾向である。)

図3 就業者数及び就業率の推移(昭和25年～平成27年)

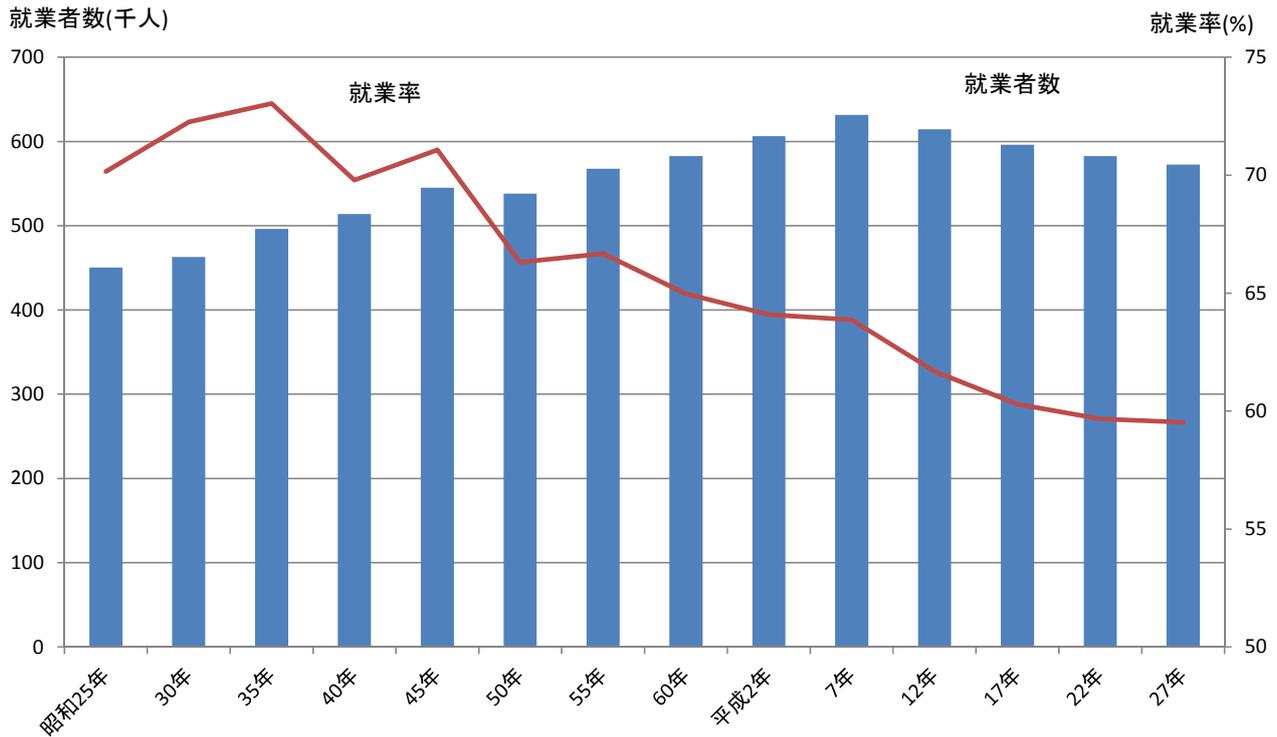


表5 労働力状態(3区分)別15歳以上人口の推移(昭和25年～平成27年)

(単位：人、%)

年次	総数 ※1	労働力人口			非労働力人口	労働力率 ※2	就業率 ※3	完全失業率 ※3
		計	就業者	完全失業者				
昭和25年	642,281	456,009	450,593	5,416	186,250	71.0	70.2	1.2
昭和30年	640,530	466,379	462,799	3,580	174,151	72.8	72.3	0.8
昭和35年	679,351	497,770	496,132	1,638	181,478	73.3	73.0	0.3
昭和40年	736,483	517,536	513,883	3,653	218,853	70.3	69.8	0.7
昭和45年	767,040	549,760	545,127	4,633	217,266	71.7	71.1	0.8
昭和50年	811,515	547,382	538,155	9,227	264,133	67.5	66.3	1.7
昭和55年	852,678	577,528	567,684	9,844	273,909	67.8	66.7	1.7
昭和60年	897,944	596,998	582,600	14,398	299,731	66.6	65.0	2.4
平成2年	947,070	620,231	606,265	13,966	325,779	65.6	64.1	2.3
平成7年	990,243	652,627	631,322	21,305	335,785	66.0	63.9	3.3
平成12年	1,000,803	637,733	614,469	23,264	358,494	64.0	61.7	3.6
平成17年	1,006,996	625,787	596,324	29,463	363,359	63.3	60.3	4.7
平成22年	1,001,288	615,510	582,449	33,061	360,537	63.1	59.7	5.4
平成27年	989,666	592,646	572,661	19,985	369,380	61.6	59.5	3.4

※1 総数には労働力状態「不詳」を含む。

※2 「労働力率」＝労働力人口(就業者と完全失業者の計)÷15歳以上人口(労働力状態「不詳」を除く)

※3 「就業率」＝就業者÷15歳以上人口(同)、「完全失業率」＝完全失業者÷労働力人口(同)

4 従業上の地位

(自営業主・家族従業者は引き続き減少、雇用者の割合は8割を超える)

15歳以上就業者(572,661人)を従業上の地位別にみると、雇用者が453,830人(就業者の81.9%)、役員が28,024人(同5.1%)、自営業主が51,185人(同9.2%)、家族従業者が19,979人(同3.6%)などとなっている。前回調査と比べ、自営業主、家族従業者が引き続き減少傾向にある。雇用者は、割合では8割を超え引き続き増加傾向にあり、実数は約2千人増加している。

(非正規雇用は雇用者の31.9%)

雇用者(453,830人)の内訳をみると、「正規の職員・従業員」が雇用者の68.1%、「労働者派遣事業所の派遣社員」が3.0%、「パート・アルバイト・その他」が28.9%となっており、非正規雇用が全体の31.9%を占めている。男女別にみると、男性は「正規の職員・従業員」が83.2%、女性は「パート・アルバイト・その他」が44.5%と高くなっている。

年齢階級別にみると、「正規の職員・従業員」が25～59歳で7割を超えているのに対し、15～19歳、60歳以上で「パート・アルバイト・その他」が4割を超えている。

(注)平成17年までは、雇用者の内訳を「常雇」「臨時雇」の2区分で調査、平成22年から「正規の職員・従業員」「労働者派遣事業所の派遣社員」「パート・アルバイト・その他」の3区分で調査

表6 従業上の地位(8区分)別就業者数の推移(昭和55年～平成27年)

区分	総数	雇用者						役員	自営業主			家族従業者	家庭内職者	
		計	正規の職員・従業員	派遣社員	パート・アルバイト	常雇	臨時雇		計	雇人あり	雇人なし			
就業者数	昭和55年	567,684	364,663					19,808	107,488	25,326	82,162	75,618	-	
	60年	582,600	400,295					23,047	98,062	24,140	73,922	61,141	-	
	平成2年	606,265	434,546					29,827	82,224	22,611	59,613	52,948	6,689	
	7年	631,322	467,697					36,428	76,774	21,468	55,306	46,476	3,907	
	12年	614,469	472,140				414,581	57,559	34,305	67,998	20,524	47,474	36,779	3,211
	17年	596,324	463,392				396,985	66,407	29,802	66,909	18,779	48,130	33,562	2,565
	22年	582,449	452,266	309,872	13,112	129,282			31,740	54,804	13,728	41,076	23,769	1,563
27年	572,661	453,830	309,138	13,661	131,031			28,024	51,185	12,048	39,137	19,979	1,226	
割合	昭和55年	100.0	64.2					3.5	18.9	4.5	14.5	13.3	-	
	60年	100.0	68.7					4.0	16.8	4.1	12.7	10.5	-	
	平成2年	100.0	71.7					4.9	13.6	3.7	9.8	8.7	1.1	
	7年	100.0	74.1					5.8	12.2	3.4	8.8	7.4	0.6	
	12年	100.0	76.8				67.5	9.4	5.6	11.1	3.3	7.7	6.0	0.5
	17年	100.0	77.7				66.6	11.1	5.0	11.2	3.1	8.1	5.6	0.4
	22年	100.0	80.2	54.9	2.3	22.9			5.6	9.7	2.4	7.3	4.2	0.3
27年	100.0	81.9	55.8	2.5	23.6			5.1	9.2	2.2	7.1	3.6	0.2	
増減	就業者数	△ 9,788	1,564	△ 734	549	1,749		△ 3,716	△ 3,619	△ 1,680	△ 1,939	△ 3,790	△ 337	
割合	-	1.7	0.9	0.2	0.7			△ 0.5	△ 0.5	△ 0.2	△ 0.2	△ 0.6	△ 0.1	

(注)「総数」には従業上の地位不詳を含む。雇用者の内訳は平成12年から調査。昭和60年まで「家庭内職者」は雇人のない業主を含む。増減は平成22年と平成27年の比較

図4 従業上の地位別就業者の割合の推移(昭和55年～平成27年)

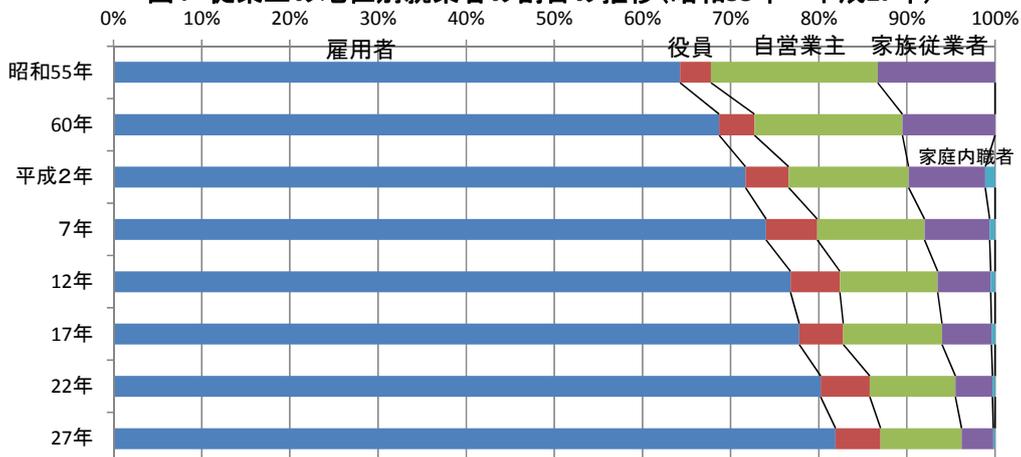


図5 従業上の地位別雇用者数の割合(男女別・平成27年)

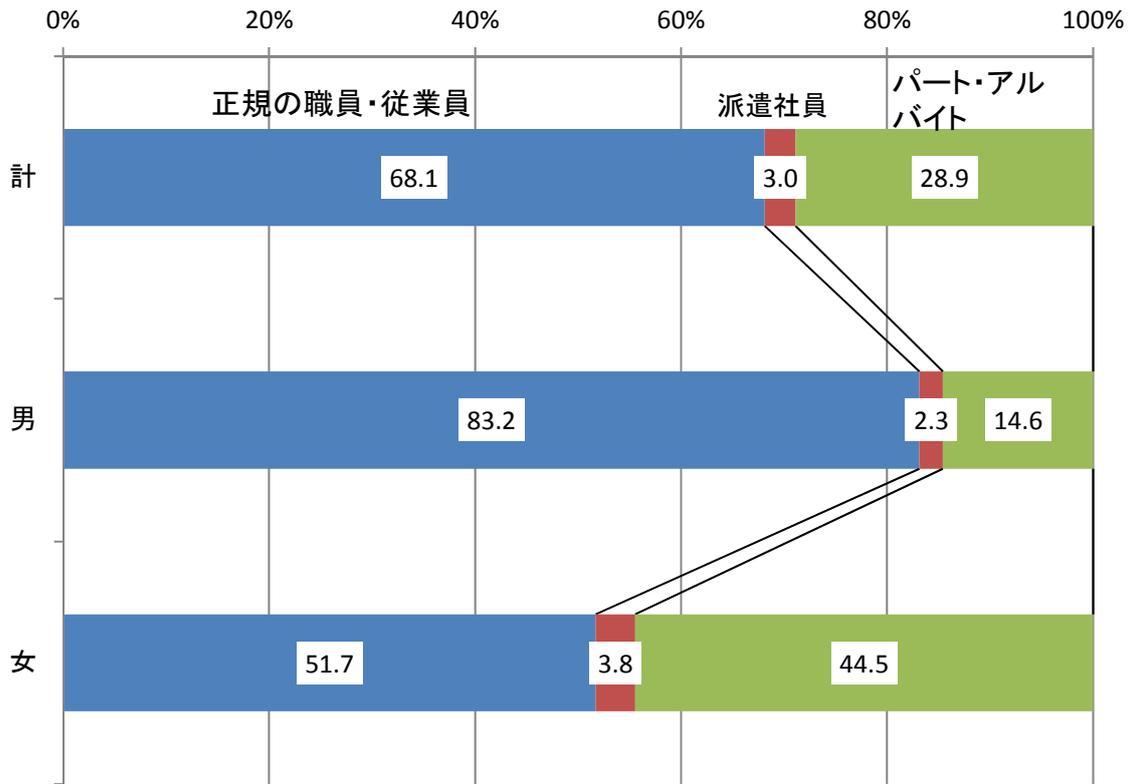
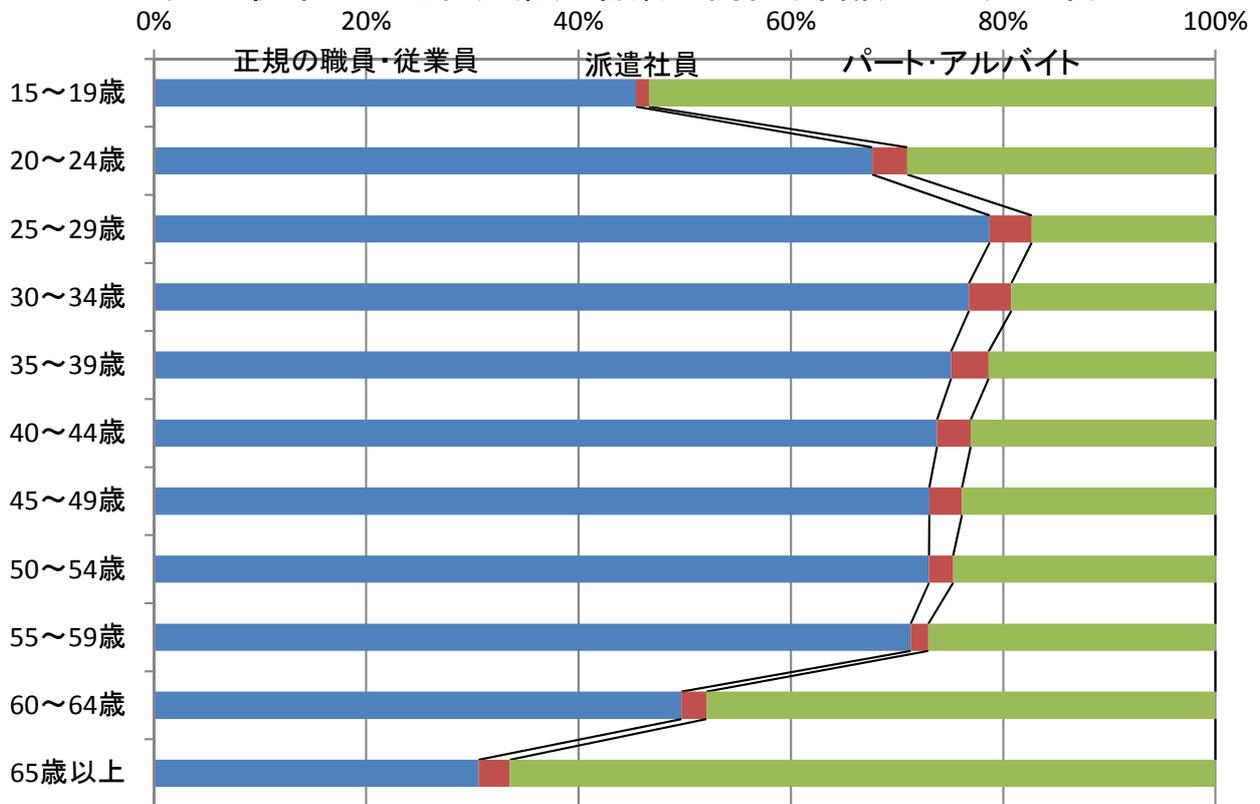


図6 従業上の地位別雇用者数の割合(年齢別・平成27年)



5 産業

(産業部門別では、第3次産業の割合拡大続く)

就業者数を産業部門別にみると、第1次産業 17,289 人(就業者数の 3.1%)、第2次産業 156,786 人(同 28.5%)、第3次産業 375,106 人(同 68.3%)となっており、前回調査と同様、第3次産業の割合のみ上昇している。

昭和25年以降の増減率をみると、第1次産業は一貫して低下、これとは逆に第3次産業は一貫して上昇、第2次産業は平成2年をピークに低下傾向となっている。

図7 就業者数の産業(3部門)別割合の推移(昭和25年~平成27年)

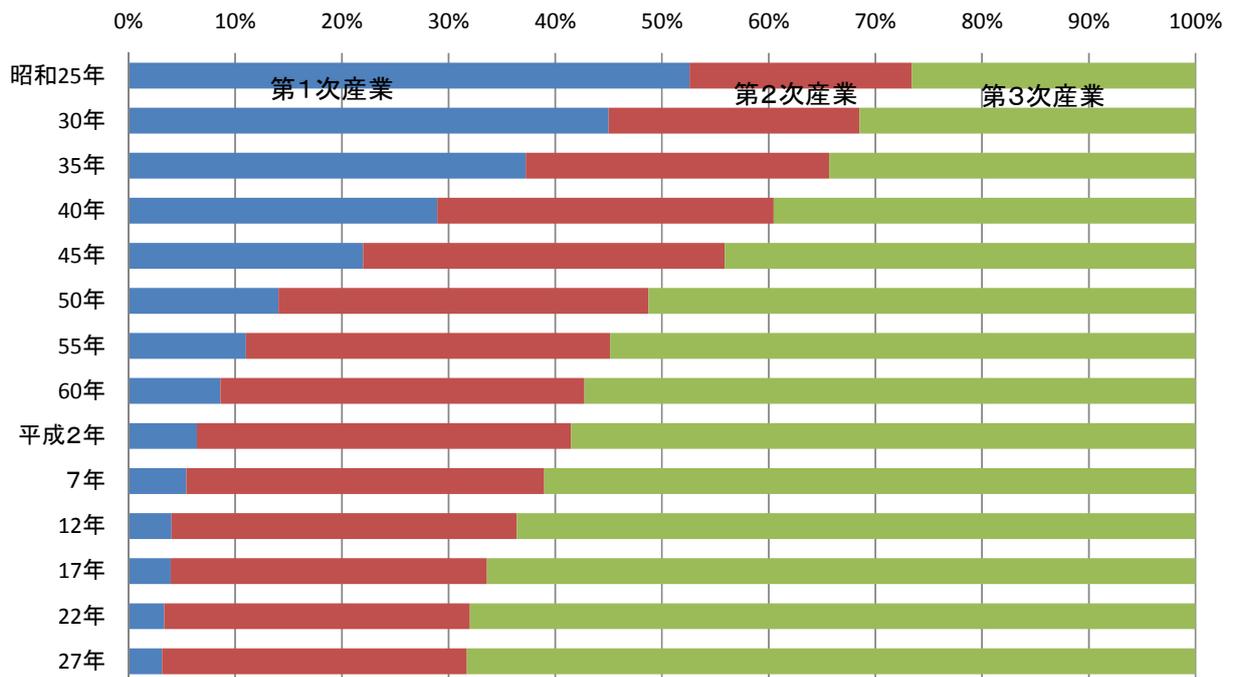


表7 産業(3部門)別就業者数の推移(昭和25年~平成27年)

(単位:人,%)

年次	就業者数				割合		
	総数※1	第1次産業	第2次産業	第3次産業	第1次産業	第2次産業	第3次産業
昭和25年	450,593	236,845	93,715	119,786	52.6	20.8	26.6
30年	462,799	208,046	108,909	145,826	45.0	23.5	31.5
35年	496,132	184,668	140,981	170,399	37.2	28.4	34.4
40年	513,883	148,828	162,219	203,728	28.9	31.5	39.6
45年	545,127	120,003	184,535	240,275	22.0	33.9	44.1
50年	538,155	75,557	186,364	275,065	14.1	34.7	51.2
55年	567,684	62,602	193,667	311,169	11.0	34.1	54.8
60年	582,600	50,076	198,597	333,410	8.6	34.1	57.3
平成2年	606,265	39,104	212,034	354,325	6.5	35.0	58.5
7年	631,322	34,066	211,731	384,397	5.4	33.6	61.0
12年	614,694	24,572	197,578	388,073	4.0	32.4	63.6
17年	593,877	23,398	174,026	389,295	4.0	29.7	66.4
22年	582,449	18,402	159,109	377,337	3.3	28.7	68.0
27年	572,661	17,289	156,786	375,106	3.1	28.5	68.3
増減(H27-H22)	△ 9,788	△ 1,113	△ 2,323	△ 2,231	△ 0.2	△ 0.1	0.3

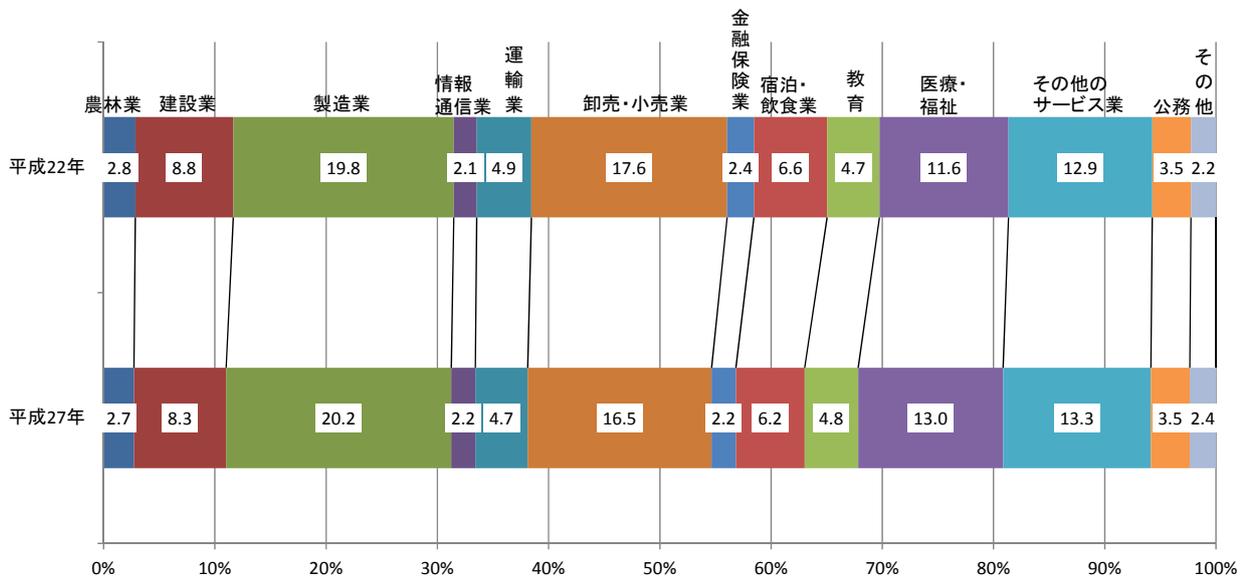
※1 総数には分類不能の産業を含むが、構成比の算出には含まない。

(産業分類別では「卸売業、小売業」が最も減少、「医療、福祉」が最も増加)

産業大分類別にみると、「製造業」が111,133人(就業者数の19.4%)と最も多く、次いで「卸売業、小売業」90,719人(同15.8%)、「医療、福祉」71,651人(同12.5%)、「建設業」45,485人(同7.9%)などとなっている。

前回調査(組替集計後)と比べて、「医療、福祉」で約7千人(1.5ポイント)増加したが、「卸売業、小売業」7千人(1.0ポイント)、「建設業」3千人(0.5ポイント)、「宿泊業、飲食サービス業」3千人(0.4ポイント)などが減少している。

図8 産業(大分類)別就業者数の割合(平成22年・平成27年)



(注) 分類不能の産業を含まない。従って、下表の構成比とは一致しない。

「その他のサービス業」・・・「学術研究、専門・技術サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」「複合サービス事業」「サービス業(他に分類されないもの)」

「その他」・・・「漁業」「鉱業、採石業、砂利採取業」「電気・ガス・熱供給・水道業」「不動産業、物品貸付業」

表8 産業(大分類)別就業者数(平成22年・平成27年)

区 分	平成27年		平成22年		増 減	
	就業者数	割合	就業者数	割合	就業者数	割合
総 数	572,661	100.0	582,449	100.0	△ 9,788	-
農 業 , 林 業	14,995	2.6	15,775	2.7	△ 780	△ 0.1
漁 業	2,294	0.4	2,627	0.5	△ 333	△ 0.1
鉱業, 採石業, 砂利採取業	168	0.0	204	0.0	△ 36	0.0
建 設 業	45,485	7.9	48,889	8.4	△ 3,404	△ 0.5
製 造 業	111,133	19.4	110,016	18.9	1,117	0.5
電気・ガス・熱供給・水道業	2,817	0.5	2,673	0.5	144	0.0
情 報 通 信 業	11,927	2.1	11,468	2.0	459	0.1
運 輸 業 , 郵 便 業	25,847	4.5	27,202	4.7	△ 1,355	△ 0.2
卸 売 業 , 小 売 業	90,719	15.8	97,583	16.8	△ 6,864	△ 1.0
金 融 業 , 保 険 業	12,044	2.1	13,485	2.3	△ 1,441	△ 0.2
不 動 産 業 , 物 品 貸 付 業	7,679	1.3	6,918	1.2	761	0.1
学術研究、専門・技術サービス業	15,003	2.6	14,714	2.5	289	0.1
宿泊業、飲食サービス業	33,926	5.9	36,492	6.3	△ 2,566	△ 0.4
生活関連サービス業、娯楽業	20,086	3.5	21,856	3.8	△ 1,770	△ 0.3
教 育 , 学 習 支 援 業	26,395	4.6	26,134	4.5	261	0.1
医 療 , 福 祉	71,651	12.5	64,283	11.0	7,368	1.5
複 合 サ ー ビ ス 事 業	5,812	1.0	4,635	0.8	1,177	0.2
サービス業(他に分類されないもの)	32,023	5.6	30,585	5.3	1,438	0.3
公務(他に分類されるものを除く)	19,177	3.3	19,309	3.3	△ 132	0.0
分 類 不 能 の 産 業	23,480	4.1	27,601	4.7	△ 4,121	△ 0.6

(産業構造の地域性)

産業大分類別の割合を地域ごとにみると、石川中央では「卸売業、小売業」、南加賀・中能登では「製造業」、奥能登では「医療、福祉」の割合が最も高くなっている。

また、主な産業で地域の特徴をみると、「農業、林業」「医療、福祉」の割合が高いのは奥能登や中能登で、「製造業」は南加賀、「卸売業、小売業」は石川中央で割合が高くなっている。

図9 産業(大分類)別就業者数の割合(地域別・平成27年)

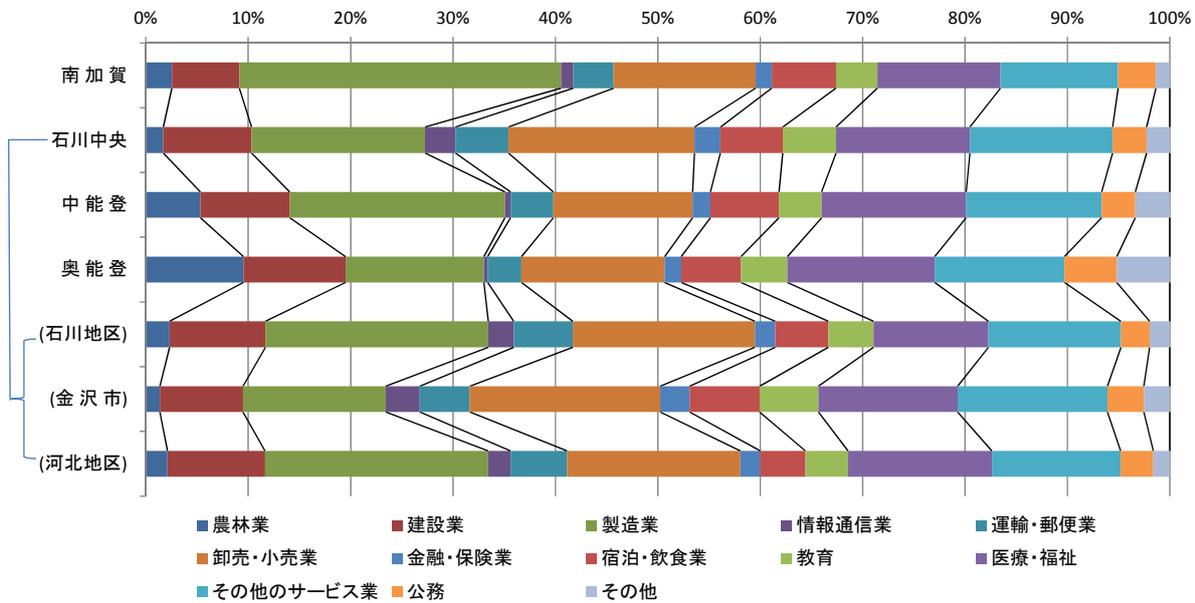


表9 産業(大分類)別, 地域別就業者数(平成27年)

(単位:人,%)

区 分	南加賀		石川中央		中能登		奥能登	
	実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数	割合
総 数	117,420	100.0	361,732	100.0	62,251	100.0	31,258	100.0
農 業 , 林 業	2,927	2.5	5,847	1.6	3,274	5.3	2,947	9.4
う ち , 農 業	2,795	2.4	5,599	1.5	3,170	5.1	2,679	8.6
漁 業	106	0.1	156	0.0	744	1.2	1,288	4.1
鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	27	0.0	85	0.0	28	0.0	28	0.1
建 設 業	7,545	6.4	29,506	8.2	5,353	8.6	3,081	9.9
製 造 業	36,067	30.7	58,001	16.0	12,886	20.7	4,179	13.4
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	353	0.3	1,481	0.4	844	1.4	139	0.4
情 報 通 信 業	1,374	1.2	10,108	2.8	334	0.5	111	0.4
運 輸 業 , 郵 便 業	4,519	3.8	17,733	4.9	2,578	4.1	1,017	3.3
卸 売 業 , 小 売 業	15,912	13.6	62,143	17.2	8,337	13.4	4,327	13.8
金 融 業 , 保 険 業	1,806	1.5	8,676	2.4	1,062	1.7	500	1.6
不 動 産 業 , 物 品 貸 付 業	1,074	0.9	6,009	1.7	450	0.7	146	0.5
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	2,453	2.1	10,945	3.0	1,102	1.8	503	1.6
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	7,191	6.1	20,816	5.8	4,117	6.6	1,802	5.8
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	4,178	3.6	12,726	3.5	2,238	3.6	944	3.0
教 育 , 学 習 支 援 業	4,638	3.9	17,802	4.9	2,552	4.1	1,403	4.5
医 療 , 福 祉	13,803	11.8	44,752	12.4	8,654	13.9	4,442	14.2
複 合 サ ー ビ ス 事 業	1,376	1.2	2,537	0.7	1,094	1.8	805	2.6
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	5,180	4.4	21,489	5.9	3,690	5.9	1,664	5.3
公 務 (他 に 分 類 さ れ る も の を 除 く)	4,221	3.6	11,362	3.1	2,012	3.2	1,582	5.1
分 類 不 能 の 産 業	2,670	2.3	19,558	5.4	902	1.4	350	1.1
(部門別再掲)								
第 1 次 産 業	3,033	2.6	6,003	1.8	4,018	6.5	4,235	13.7
第 2 次 産 業	43,639	38.0	87,592	25.6	18,267	29.8	7,288	23.6
第 3 次 産 業	68,078	59.3	248,579	72.6	39,064	63.7	19,385	62.7

(注)部門別再掲には分類不能の産業を含まない。

(地域区分) 南加賀 … 能美郡以南, 石川中央 … 金沢市・かほく市・白山市・野々市市・河北郡, 中能登 … 七尾市・羽咋市・羽咋郡・鹿島郡, 奥能登 … 輪島市・珠洲市・鳳珠郡

【参考=石川中央地区再掲】

区 分	石川地区		金 沢 市		河北地区	
	実数	割合	実数	割合	実数	割合
総 数	84,245	100.0	226,800	100.0	50,687	100.0
農 業 , 林 業	1,901	2.3	2,897	1.3	1,049	2.1
う ち 、 農 業	1,837	2.2	2,767	1.2	995	2.0
漁 業	31	0.0	85	0.0	40	0.1
鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	33	0.0	39	0.0	13	0.0
建 設 業	7,697	9.1	17,088	7.5	4,721	9.3
製 造 業	17,865	21.2	29,338	12.9	10,798	21.3
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	342	0.4	931	0.4	208	0.4
情 報 通 信 業	2,040	2.4	6,983	3.1	1,085	2.1
運 輸 業 , 郵 便 業	4,727	5.6	10,276	4.5	2,730	5.4
卸 売 業 , 小 売 業	14,599	17.3	39,154	17.3	8,390	16.6
金 融 業 , 保 険 業	1,634	1.9	6,087	2.7	955	1.9
不 動 産 業 , 物 品 貸 付 業	1,203	1.4	4,266	1.9	540	1.1
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	2,329	2.8	7,487	3.3	1,129	2.2
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	4,258	5.1	14,362	6.3	2,196	4.3
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娛 楽 業	2,874	3.4	8,067	3.6	1,785	3.5
教 育 , 学 習 支 援 業	3,627	4.3	12,114	5.3	2,061	4.1
医 療 , 福 祉	9,201	10.9	28,589	12.6	6,962	13.7
複 合 サ ー ビ ス 事 業	685	0.8	1,402	0.6	450	0.9
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	4,745	5.6	13,876	6.1	2,868	5.7
公 務 (他 に 分 類 さ れ る も の を 除 く)	2,307	2.7	7,483	3.3	1,572	3.1
分 類 不 能 の 産 業	2,147	2.5	16,276	7.2	1,135	2.2
(部門別再掲)						
第 1 次 産 業	1,932	2.4	2,982	1.4	1,089	2.2
第 2 次 産 業	25,595	31.2	46,465	22.1	15,532	31.3
第 3 次 産 業	54,571	66.5	161,077	76.5	32,931	66.5

(地域区分) 南加賀 … 石川地区 … 白山市・野々市市, 河北地区 … 河北郡

6 職業

（「専門的・技術的職業従事者」、「事務従事者」などが増加）

平成 27 年国勢調査による 15 歳以上就業者数（572,661 人）を職業大分類別にみると、「事務従事者」が 101 千人（15 歳以上就業者数の 17.7%）で最も多く、次いで「生産工程従事者」が 98 千人（同 17.1%）、「専門的・技術的職業従事者」が 86 千人（同 15.0 %）、「販売従事者」が 71 千人（同 12.4 %）、「サービス職業従事者」が 69 千人（同 12.1%）などとなっている。

職業大分類別就業者数を前回（平成 22 年）と比べると、「専門的・技術的職業従事者」が 6 千人（7.1%）増、「事務従事者」が 2 千人（2.2%）増などとなっているが、一方、「販売従事者」が 6 千人（7.6%）減、

「生産工程従事者」が 3 千人（3.0%）減、「建設・採掘従事者」が 2 千人（5.7%）減などとなっている。

また、同就業者の割合を平成 22 年と比べると、「専門的・技術的職業従事者」、「事務従事者」などで割合が上昇しているが、「販売従事者」、「生産工程従事者」、「農林漁業従事者」などは低下している。

図10 職業(大分類)別就業者数(平成22年・27年)

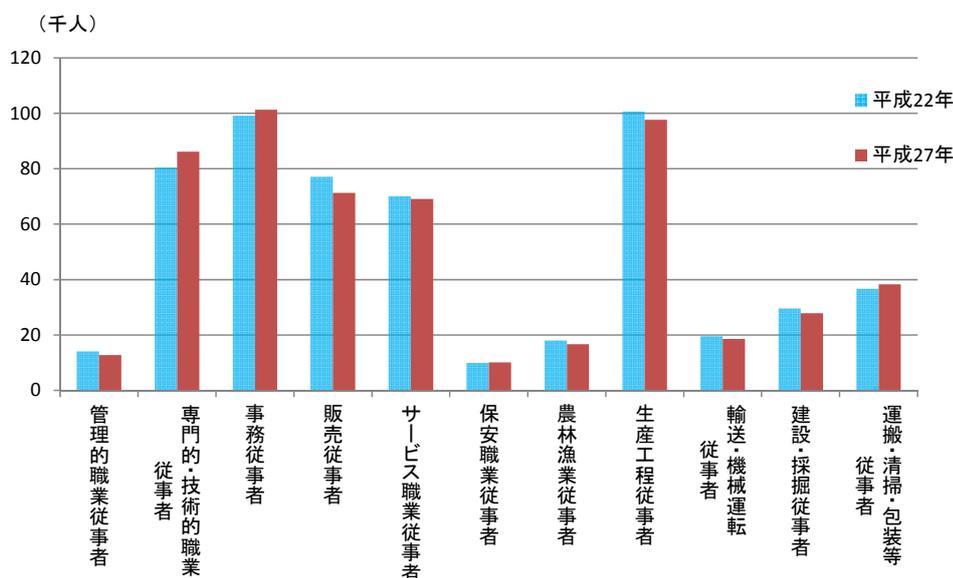
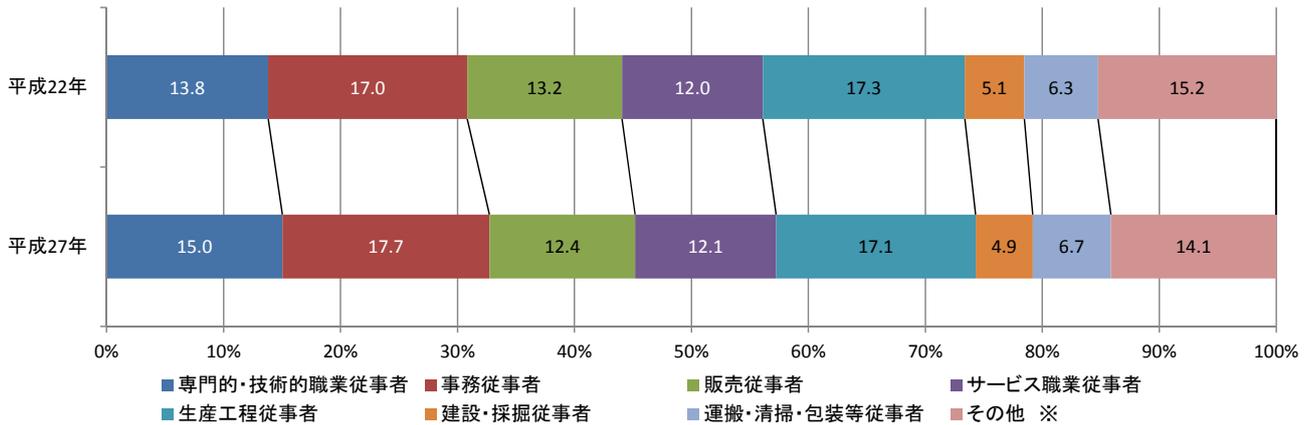


表10 職業（大分類），男女別就業者数（平成22年・27年）

職業（大分類）	就業者数（人）						増減率（%）		
	平成27年			平成22年			22年～27年		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
総数	572,661	312,202	260,459	582,449	320,802	261,647	△ 1.7	△ 2.7	△ 0.5
A 管理的職業従事者	12,819	10,929	1,890	14,161	12,405	1,756	△ 9.5	△ 11.9	7.6
B 専門的・技術的職業従事者	86,119	40,299	45,820	80,402	37,794	42,608	7.1	6.6	7.5
C 事務従事者	101,350	36,085	65,265	99,171	34,983	64,188	2.2	3.2	1.7
D 販売従事者	71,276	38,962	32,314	77,114	43,129	33,985	△ 7.6	△ 9.7	△ 4.9
E サービス職業従事者	69,084	20,397	48,687	70,063	21,367	48,696	△ 1.4	△ 4.5	△ 0.0
F 保安職業従事者	10,123	9,630	493	9,926	9,506	420	2.0	1.3	17.4
G 農林漁業従事者	16,682	11,693	4,989	18,026	12,495	5,531	△ 7.5	△ 6.4	△ 9.8
H 生産工程従事者	97,650	66,657	30,993	100,632	67,516	33,116	△ 3.0	△ 1.3	△ 6.4
I 輸送・機械運転従事者	18,582	17,944	638	19,522	18,911	611	△ 4.8	△ 5.1	4.4
J 建設・採掘従事者	27,923	27,102	821	29,622	28,782	840	△ 5.7	△ 5.8	△ 2.3
K 運搬・清掃・包装等従事者	38,316	19,585	18,731	36,725	18,533	18,192	4.3	5.7	3.0
L 分類不能の職業	22,737	12,919	9,818	27,085	15,381	11,704	△ 16.1	△ 16.0	△ 16.1

図11 職業(大分類)別就業者の割合(平成22年・27年)



※「その他」は、「管理的職業従事者」、「保安職業従事者」、「農林漁業従事者」、「輸送・機械運転従事者」及び「分類不能の職業」

表11 職業(大分類), 男女別就業者の割合(平成22年・27年)

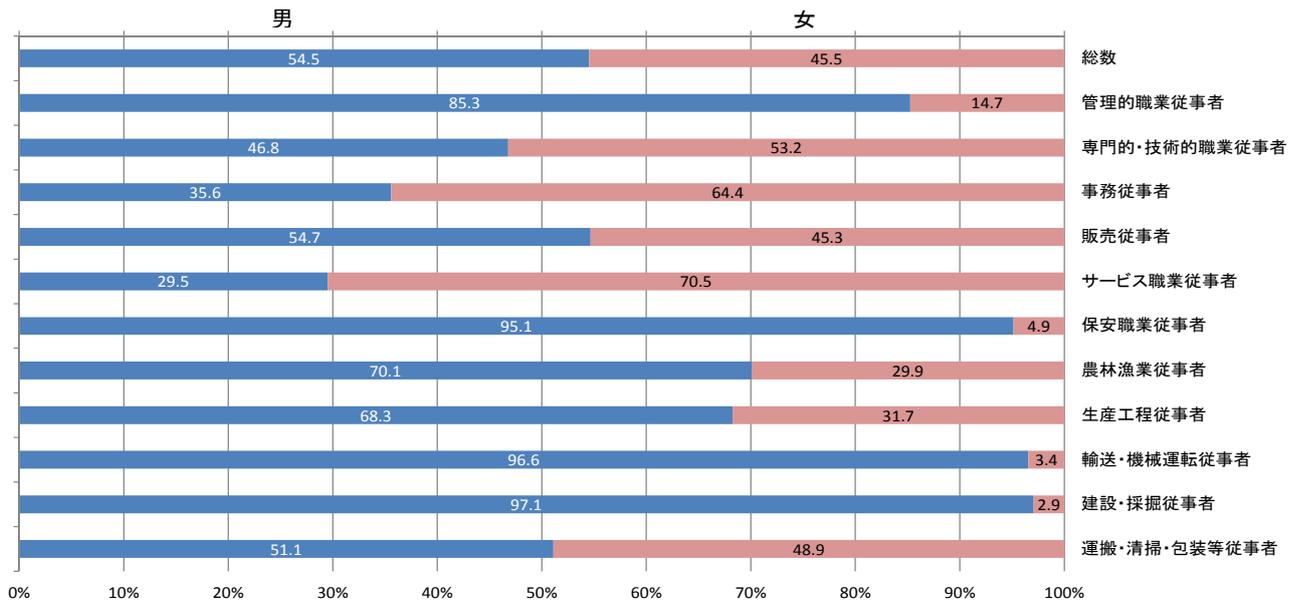
職業(大分類)	職業別割合(%)						男女別割合(%)						増減(ポイント) 22年~27年					
	平成27年			平成22年			平成27年			平成22年			職業別			男女別		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	54.5	45.5	100.0	55.1	44.9	-	-	-	-	△ 0.6	0.6
A 管理的職業従事者	2.2	3.5	0.7	2.4	3.9	0.7	100.0	85.3	14.7	100.0	87.6	12.4	△ 0.2	△ 0.4	0.1	-	△ 2.3	2.3
B 専門的・技術的職業従事者	15.0	12.9	17.6	13.8	11.8	16.3	100.0	46.8	53.2	100.0	47.0	53.0	1.2	1.1	1.3	-	△ 0.2	0.2
C 事務従事者	17.7	11.6	25.1	17.0	10.9	24.5	100.0	35.6	64.4	100.0	35.3	64.7	0.7	0.7	0.5	-	0.3	△ 0.3
D 販売従事者	12.4	12.5	12.4	13.2	13.4	13.0	100.0	54.7	45.3	100.0	55.9	44.1	△ 0.8	△ 1.0	△ 0.6	-	△ 1.3	1.3
E サービス職業従事者	12.1	6.5	18.7	12.0	6.7	18.6	100.0	29.5	70.5	100.0	30.5	69.5	0.0	△ 0.1	0.1	-	△ 1.0	1.0
F 保安職業従事者	1.8	3.1	0.2	1.7	3.0	0.2	100.0	95.1	4.9	100.0	95.8	4.2	0.1	0.1	0.0	-	△ 0.6	0.6
G 農林漁業従事者	2.9	3.7	1.9	3.1	3.9	2.1	100.0	70.1	29.9	100.0	69.3	30.7	△ 0.2	△ 0.1	△ 0.2	-	0.8	△ 0.8
H 生産工程従事者	17.1	21.4	11.9	17.3	21.0	12.7	100.0	68.3	31.7	100.0	67.1	32.9	△ 0.2	0.3	△ 0.8	-	1.2	△ 1.2
I 輸送・機械運転従事者	3.2	5.7	0.2	3.4	5.9	0.2	100.0	96.6	3.4	100.0	96.9	3.1	△ 0.1	△ 0.1	0.0	-	△ 0.3	0.3
J 建設・採掘従事者	4.9	8.7	0.3	5.1	9.0	0.3	100.0	97.1	2.9	100.0	97.2	2.8	△ 0.2	△ 0.3	△ 0.0	-	△ 0.1	0.1
K 運搬・清掃・包装等従事者	6.7	6.3	7.2	6.3	5.8	7.0	100.0	51.1	48.9	100.0	50.5	49.5	0.4	0.5	0.2	-	0.7	△ 0.7
L 分類不能の職業	4.0	4.1	3.8	4.7	4.8	4.5	100.0	56.8	43.2	100.0	56.8	43.2	△ 0.7	△ 0.7	△ 0.7	-	0.0	△ 0.0

(男性は「生産工程従事者」、女性は「事務従事者」が最も多い)

職業大分類別就業者数を男女別にみると、男性は「生産工程従事者」が67千人で最も多く、次いで「専門的・技術的職業従事者」が40千人、「販売従事者」が39千人などとなっている。女性は「事務従事者」が65千人で最も多く、次いで「サービス職業従事者」が49千人、「専門的・技術的職業従事者」が46千人などとなっている。

同就業者の男女別割合をみると、男性の占める割合が高い職業は「建設・採掘従事者」(97.1%)、「輸送・機械運転従事者」(96.6%)、「保安職業従事者」(95.1%)、「管理的職業従事者」(85.3%)などとなっている。女性の占める割合が高い職業は「サービス職業従事者」(70.5%)、「事務従事者」(64.4%)などとなっている。

図12 職業(大分類), 男女別就業者の割合(平成27年)



(職業分類の地域性)

- 「生産工程従事者」・・・能美市、小松市、中能登町などが高い
- 「事務従事者」・・・金沢市、白山市、野々市市などが高い
- 「専門的・技術的職業従事者」・・・金沢市、内灘町、川北町などが高い
- 「販売従事者」・・・野々市市、金沢市などが高い
- 「サービス職業従事者」・・・七尾市、穴水町、加賀市などが高い
- 「農林漁業従事者」・・・能登町、輪島市、珠洲市などが高い

職業大分類別就業者の県内市町別割合をみると、「生産工程従事者」は、能美市(26.1%)、小松市(24.6%)、中能登町(24.5%)などで高く、逆に金沢市、穴水町(ともに11.7%)などが低くなっている。「事務従事者」は、金沢市(19.1%)、白山市(18.9%)、野々市市(18.5%)などで高く、輪島市(13.2%)が最も低くなっている。「専門的・技術的職業従事者」は、金沢市(17.0%)、内灘町(16.9%)、川北町(16.7%)などで高く、輪島市、志賀町(ともに10.6%)などが低くなっている。「販売従事者」は、野々市市(15.2%)、金沢市(14.5%)などで高く、志賀町(7.9%)が最も低くなっている。「サービス職業従事者」は、七尾市、穴水町(ともに15.6%)、加賀市(15.5%)などで高く、能美市(9.3%)が最も低くなっている。「農林漁業従事者」は、能登町(16.0%)、輪島市(11.9%)、珠洲市(11.8%)などで高く、野々市市(1.0%)が最も低くなっている。

表12 主な職業(大分類)別就業者の割合(地域別・平成27年)

地域	生産工程従事者						事務従事者						専門的・技術的職業従事者						販売従事者						サービス職業従事者						農林漁業従事者																																																																																																																													
	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)																																																																																																																														
石川県	17.1	17.7	15.0	12.4	12.1	2.9	21.1	16.5	13.4	9.9	11.9	5.6	16.8	18.3	15.5	13.0	11.7	1.8	18.3	14.7	12.5	9.7	13.9	8.5	24.6	16.8	13.5	10.2	11.9	2.5	14.3	18.8	16.2	13.9	11.6	1.6	19.8	15.2	13.0	9.8	13.6	6.3	15.3	13.7	11.5	9.7	14.3	12.9	11.7	19.1	17.0	14.5	12.1	1.3	16.7	14.5	13.6	10.8	15.6	5.7	24.6	16.9	14.0	10.0	11.0	2.0	15.7	13.2	10.6	11.0	14.5	11.9	16.9	14.2	11.9	9.1	13.7	11.8	24.0	15.5	11.0	10.5	15.5	3.5	21.1	16.5	13.4	9.9	11.9	5.6	23.8	16.2	14.4	11.2	11.1	2.6	19.4	18.9	14.0	12.0	10.3	2.7	26.1	18.0	15.6	10.2	9.3	1.9	16.0	18.5	15.7	15.2	12.2	1.0	18.1	18.2	14.5	12.9	11.3	2.4	15.3	17.3	16.9	13.1	10.9	1.2	20.9	14.5	10.6	7.9	13.1	9.7	22.7	17.6	13.1	8.4	12.0	6.5	24.5	15.1	13.0	9.4	11.3	4.8	11.7	14.3	15.1	9.1	15.6	11.2	15.1	13.5	10.8	8.3	13.8	16.0

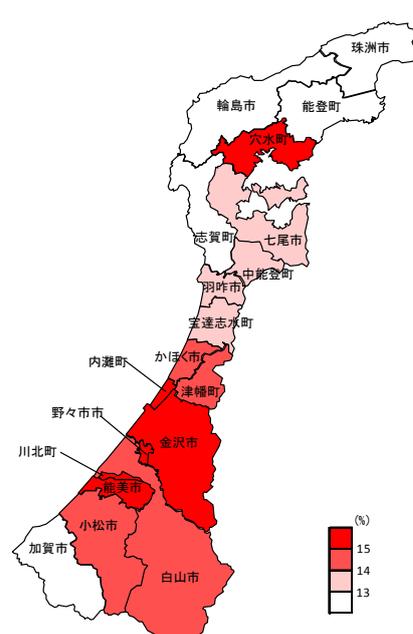
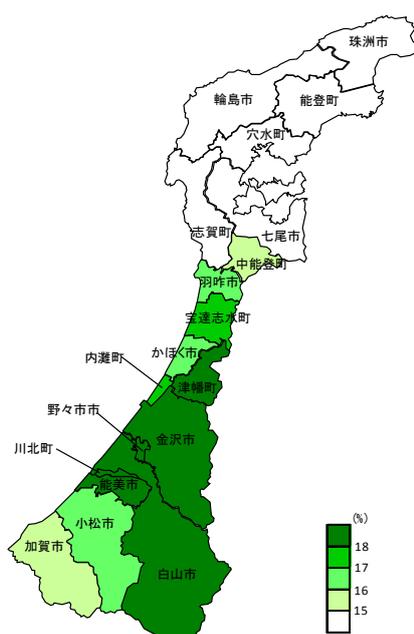
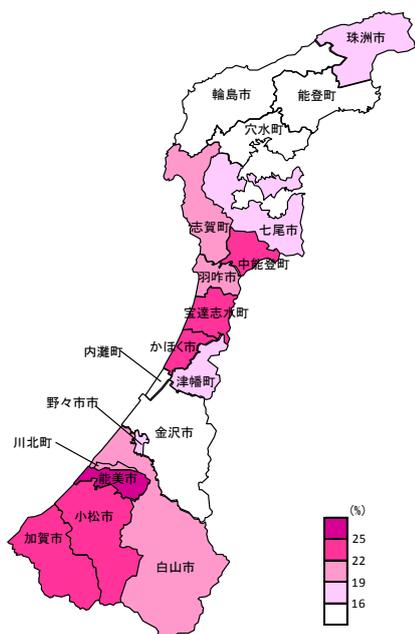
※1 総数(分類不能の職業を含む。)に占める割合
 (地域区分)加賀地域・・・かほく市・河北郡以南、能登地域・・・羽咋市・羽咋郡以北
 南加賀・・・能美郡以南、石川中央・・・金沢市・かほく市・白山市・石川郡・河北郡、
 中能登・・・七尾市・羽咋市・羽咋郡・鹿島郡、奥能登・・・輪島市・珠洲市・鳳珠郡

図 13 職業（大分類）別就業者の市町別割合（平成 27 年）

生産工程従事者

事務従事者

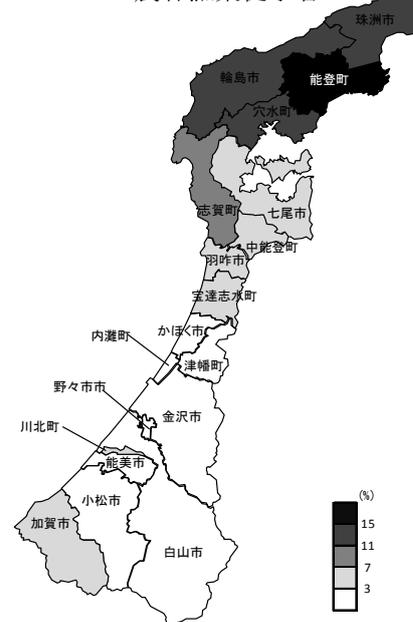
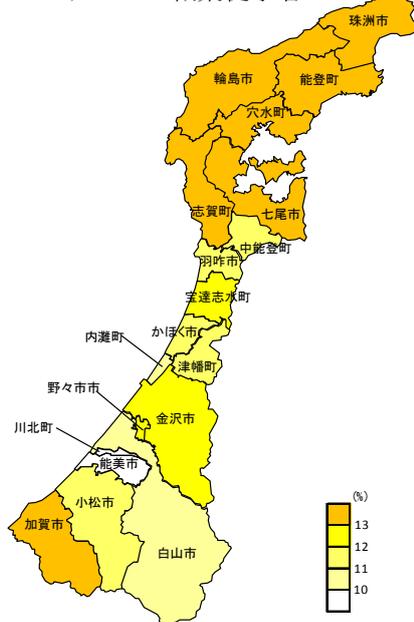
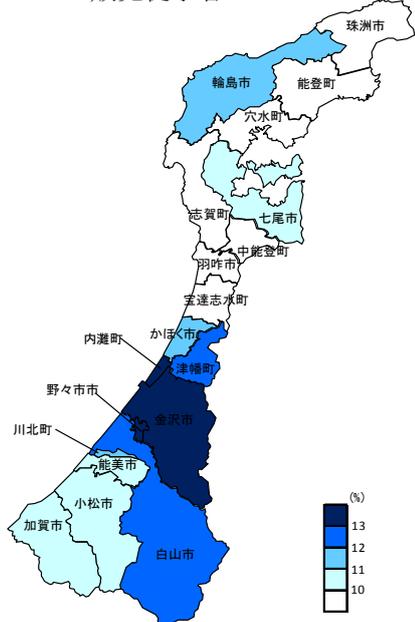
専門的・技術的職業従事者



販売従事者

サービス職業従事者

農林漁業従事者



（男性は 15～49 歳で「生産工程従事者」が 2 割を超え、女性は 35～49 歳で「事務従事者」が 3 割を超えている）

職業大分類別就業者の年齢（5 歳階級）別割合をみると、男性ではすべての年齢で「生産工程従事者」の割合が最も高く、特に 15～49 歳で 2 割を超えている。

一方、女性では 25～59 歳の各年齢で「事務従事者」の割合が最も高く、特に 35～49 歳で 3 割を超えている。また、15～19 歳では「サービス職業従事者」の割合が 3 割を超え、60 歳以上の各年齢層でも「サービス職業従事者」の割合が最も高くなっている。

表13 職業（大分類），年齢（5歳階級），男女別就業者数及び割合（平成27年）

(人、%)

職業（大分類）		年齢（5歳階級）												
		総数	15～19	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59	60～64	65以上	
就業者数	総数	572,661	6,772	33,412	43,275	49,146	60,765	75,400	63,346	58,082	54,839	50,069	77,555	
	A 管理的職業従事者	12,819	-	8	51	180	469	933	1,239	1,445	2,063	2,177	4,254	
	B 専門的・技術的職業従事者	86,119	226	5,128	8,688	9,259	10,635	11,432	10,032	9,970	9,201	5,754	5,794	
	C 事務従事者	101,350	358	4,314	7,540	8,836	11,992	16,662	14,314	12,811	10,575	7,322	6,626	
	D 販売従事者	71,276	1,278	5,132	5,839	6,533	7,656	9,641	7,928	7,227	6,602	5,396	8,044	
	E サービス職業従事者	69,084	1,898	5,938	4,857	5,652	6,580	7,723	6,636	6,145	6,251	6,682	10,722	
	F 保安職業従事者	10,123	213	904	1,106	997	929	924	756	852	971	952	1,519	
	G 農林漁業従事者	16,682	68	321	353	493	719	773	692	781	1,131	2,162	9,189	
	H 生産工程従事者	97,650	1,465	6,356	8,345	9,349	11,189	13,684	10,892	9,106	8,229	7,723	11,312	
	I 輸送・機械運転従事者	18,582	59	366	638	968	1,514	2,391	2,366	2,187	2,179	2,439	3,475	
	J 建設・採掘従事者	27,923	395	1,301	1,475	2,141	3,372	4,304	2,875	2,319	2,547	3,247	3,947	
	K 運搬・清掃・包装等従事者	38,316	412	1,585	1,780	2,249	3,086	4,177	3,599	3,575	3,836	4,980	9,037	
	L 分類不能の職業	22,737	400	2,059	2,603	2,489	2,624	2,756	2,017	1,664	1,254	1,235	3,636	
	割合	A 管理的職業従事者	2.2	-	0.0	0.1	0.4	0.8	1.2	2.0	2.5	3.8	4.3	5.5
B 専門的・技術的職業従事者		15.0	3.3	15.3	20.1	18.8	17.5	15.2	15.8	17.2	16.8	11.5	7.5	
C 事務従事者		17.7	5.3	12.9	17.4	18.0	19.7	22.1	22.6	22.1	19.3	14.6	8.5	
D 販売従事者		12.4	18.9	15.4	13.5	13.3	12.6	12.8	12.5	12.4	12.0	10.8	10.4	
E サービス職業従事者		12.1	28.0	17.8	11.2	11.5	10.8	10.2	10.5	10.6	11.4	13.3	13.8	
F 保安職業従事者		1.8	3.1	2.7	2.6	2.0	1.5	1.2	1.2	1.5	1.8	1.9	2.0	
G 農林漁業従事者		2.9	1.0	1.0	0.8	1.0	1.2	1.0	1.1	1.3	2.1	4.3	11.8	
H 生産工程従事者		17.1	21.6	19.0	19.3	19.0	18.4	18.1	17.2	15.7	15.0	15.4	14.6	
I 輸送・機械運転従事者		3.2	0.9	1.1	1.5	2.0	2.5	3.2	3.7	3.8	4.0	4.9	4.5	
J 建設・採掘従事者		4.9	5.8	3.9	3.4	4.4	5.5	5.7	4.5	4.0	4.6	6.5	5.1	
K 運搬・清掃・包装等従事者		6.7	6.1	4.7	4.1	4.6	5.1	5.5	5.7	6.2	7.0	9.9	11.7	
L 分類不能の職業		4.0	5.9	6.2	6.0	5.1	4.3	3.7	3.2	2.9	2.3	2.5	4.7	
男		総数	312,202	3,678	17,057	23,141	26,927	33,072	40,451	33,232	30,522	29,575	28,514	46,033
		A 管理的職業従事者	10,929	-	5	37	149	405	813	1,058	1,235	1,778	1,899	3,550
	B 専門的・技術的職業従事者	40,299	117	1,640	3,685	4,035	4,623	5,171	4,802	4,773	4,404	3,175	3,874	
	C 事務従事者	36,085	91	1,178	2,312	2,783	3,649	5,253	4,967	5,172	4,710	3,422	2,548	
	D 販売従事者	38,962	484	2,371	3,035	3,694	4,599	5,771	4,476	3,864	3,570	2,806	4,292	
	E サービス職業従事者	20,397	798	2,401	1,751	1,904	2,086	2,147	1,656	1,297	1,310	1,659	3,388	
	F 保安職業従事者	9,630	194	836	1,021	943	886	875	712	823	932	917	1,491	
	G 農林漁業従事者	11,693	57	279	302	411	573	605	492	577	776	1,436	6,185	
	H 生産工程従事者	66,657	996	4,562	6,277	7,121	8,191	9,605	7,194	5,819	5,026	4,602	7,264	
	I 輸送・機械運転従事者	17,944	53	345	587	930	1,444	2,254	2,264	2,118	2,130	2,395	3,424	
	J 建設・採掘従事者	27,102	388	1,263	1,435	2,088	3,282	4,198	2,796	2,237	2,481	3,142	3,792	
	K 運搬・清掃・包装等従事者	19,585	302	1,098	1,168	1,416	1,820	2,181	1,648	1,621	1,717	2,350	4,264	
	L 分類不能の職業	12,919	198	1,079	1,531	1,453	1,514	1,578	1,167	986	741	711	1,961	
	割合	A 管理的職業従事者	3.5	-	0.0	0.2	0.6	1.2	2.0	3.2	4.0	6.0	6.7	7.7
B 専門的・技術的職業従事者		12.9	3.2	9.6	15.9	15.0	14.0	12.8	14.4	15.6	14.9	11.1	8.4	
C 事務従事者		11.6	2.5	6.9	10.0	10.3	11.0	13.0	14.9	16.9	15.9	12.0	5.5	
D 販売従事者		12.5	13.2	13.9	13.1	13.7	13.9	14.3	13.5	12.7	12.1	9.8	9.3	
E サービス職業従事者		6.5	21.7	14.1	7.6	7.1	6.3	5.3	5.0	4.2	4.4	5.8	7.4	
F 保安職業従事者		3.1	5.3	4.9	4.4	3.5	2.7	2.2	2.1	2.7	3.2	3.2	3.2	
G 農林漁業従事者		3.7	1.5	1.6	1.3	1.5	1.7	1.5	1.5	1.9	2.6	5.0	13.4	
H 生産工程従事者		21.4	27.1	26.7	27.1	26.4	24.8	23.7	21.6	19.1	17.0	16.1	15.8	
I 輸送・機械運転従事者		5.7	1.4	2.0	2.5	3.5	4.4	5.6	6.8	6.9	7.2	8.4	7.4	
J 建設・採掘従事者		8.7	10.5	7.4	6.2	7.8	9.9	10.4	8.4	7.3	8.4	11.0	8.2	
K 運搬・清掃・包装等従事者		6.3	8.2	6.4	5.0	5.3	5.5	5.4	5.0	5.3	5.8	8.2	9.3	
L 分類不能の職業		4.1	5.4	6.3	6.6	5.4	4.6	3.9	3.5	3.2	2.5	2.5	4.3	
女		総数	260,459	3,094	16,355	20,134	22,219	27,693	34,949	30,114	27,560	25,264	21,555	31,522
		A 管理的職業従事者	1,890	-	3	14	31	64	120	181	210	285	278	704
	B 専門的・技術的職業従事者	45,820	109	3,488	5,003	5,224	6,012	6,261	5,230	5,197	4,797	2,579	1,920	
	C 事務従事者	65,265	267	3,136	5,228	6,053	8,343	11,409	9,347	7,639	5,865	3,900	4,078	
	D 販売従事者	32,314	794	2,761	2,804	2,839	3,057	3,870	3,452	3,363	3,032	2,590	3,752	
	E サービス職業従事者	48,687	1,100	3,537	3,106	3,748	4,494	5,576	4,980	4,848	4,941	5,023	7,334	
	F 保安職業従事者	493	19	68	85	54	43	49	44	29	39	35	28	
	G 農林漁業従事者	4,989	11	42	51	82	146	168	200	204	355	726	3,004	
	H 生産工程従事者	30,993	469	1,794	2,068	2,228	2,998	4,079	3,698	3,287	3,203	3,121	4,048	
	I 輸送・機械運転従事者	638	6	21	51	38	70	137	102	69	49	44	51	
	J 建設・採掘従事者	821	7	38	40	53	90	106	79	82	66	105	155	
	K 運搬・清掃・包装等従事者	18,731	110	487	612	833	1,266	1,996	1,951	1,954	2,119	2,630	4,773	
	L 分類不能の職業	9,818	202	980	1,072	1,036	1,110	1,178	850	678	513	524	1,675	
	割合	A 管理的職業従事者	0.7	-	0.0	0.1	0.1	0.2	0.3	0.6	0.8	1.1	1.3	2.2
B 専門的・技術的職業従事者		17.6	3.5	21.3	24.8	23.5	21.7	17.9	17.4	18.9	19.0	12.0	6.1	
C 事務従事者		25.1	8.6	19.2	26.0	27.2	30.1	32.6	31.0	27.7	23.2	18.1	12.9	
D 販売従事者		12.4	25.7	16.9	13.9	12.8	11.0	11.1	11.5	12.2	12.0	12.0	11.9	
E サービス職業従事者		18.7	35.6	21.6	15.4	16.9	16.2	16.0	16.5	17.6	19.6	23.3	23.3	
F 保安職業従事者		0.2	0.6	0.4	0.4	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2	0.1	
G 農林漁業従事者		1.9	0.4	0.3	0.3	0.4	0.5	0.5	0.7	0.7	1.4	3.4	9.5	
H 生産工程従事者		11.9	15.2	11.0	10.3	10.0	10.8	11.7	12.3	11.9	12.7	14.5	12.8	
I 輸送・機械運転従事者		0.2	0.2	0.1	0.3	0.2	0.3	0.4	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	
J 建設・採掘従事者		0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.5	0.5	
K 運搬・清掃・包装等従事者		7.2	3.6	3.0	3.0	3.7	4.6	5.7	6.5	7.1	8.4	12.2	15.1	
L 分類不能の職業		3.8	6.5	6.0	5.3	4.7	4.0	3.4	2.8	2.5	2.0	2.4	5.3	

表15 産業(大分類)別, 従業上の地位別外国人就業者数 (平成27年)

(単位: 人, %)

区 分	総数		うち、雇業者計		正規職員		派遣社員		パート・アルバイト	
	実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数	割合
	総 数	5,344	100.0	4,481	100.0	2,159	100.0	733	100.0	1,589
農 業 , 林 業	31	0.6	21	0.5	10	0.5	1	0.1	10	0.6
うち、農業	29	0.5	19	0.4	8	0.4	1	0.1	10	0.6
漁 業	131	2.5	130	2.9	107	5.0	2	0.3	21	1.3
鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	2	0.0	1	0.0	0	0.0	0	0.0	1	0.1
建 設 業	204	3.8	155	3.5	116	5.4	5	0.7	34	2.1
製 造 業	2,481	46.4	2,424	54.1	1,152	53.4	643	87.7	629	39.6
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
情 報 通 信 業	34	0.6	30	0.7	24	1.1	3	0.4	3	0.2
運 輸 業 , 郵 便 業	74	1.4	69	1.5	39	1.8	3	0.4	27	1.7
卸 売 業 , 小 売 業	369	6.9	304	6.8	106	4.9	13	1.8	185	11.6
金 融 業 , 保 険 業	20	0.4	19	0.4	16	0.7	0	0.0	3	0.2
不 動 産 業 , 物 品 貸 付 業	26	0.5	15	0.3	11	0.5	0	0.0	4	0.3
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	53	1.0	35	0.8	29	1.3	3	0.4	3	0.2
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	456	8.5	360	8.0	117	5.4	11	1.5	232	14.6
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	127	2.4	107	2.4	37	1.7	3	0.4	67	4.2
教 育 , 学 習 支 援 業	396	7.4	357	8.0	207	9.6	12	1.6	138	8.7
医 療 , 福 祉	158	3.0	145	3.2	90	4.2	1	0.1	54	3.4
複 合 サ ー ビ ス 事 業	5	0.1	5	0.1	3	0.1	0	0.0	2	0.1
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	144	2.7	124	2.8	63	2.9	8	1.1	53	3.3
公 務 (他 に 分 類 さ れ る も の を 除 く)	26	0.5	26	0.6	14	0.6	3	0.4	9	0.6
分 類 不 能 の 産 業	607	11.4	154	3.4	18	0.8	22	3.0	114	7.2
(部門別再掲)										
第 1 次 産 業	162	3.4	151	3.5	117	5.5	3	0.4	31	2.1
第 2 次 産 業	2,687	56.7	2,580	59.6	1,268	59.2	648	91.1	664	45.0
第 3 次 産 業	1,888	39.9	1,596	36.9	756	35.3	60	8.4	780	52.9

(注)部門別再掲には分類不能の産業を含まない。

(外国人就業者の半数近くが「生産工程従事者」)

本県に常住する15歳以上外国人就業者を職業大分類別にみると「生産工程従事者」が2,363人(外国人就業者の44.2%)で最も多く、次いで「専門的・技術的職業従事者」が661人(同12.4%)、「分類不能の職業」が592人(同11.1%)、「サービス職業従事者」が579人(同10.8%)などとなっている。県平均と比べると、「生産工程従事者」の占める割合が極端に高くなっている。

図15 職業(大分類)別外国人就業者数(平成27年)

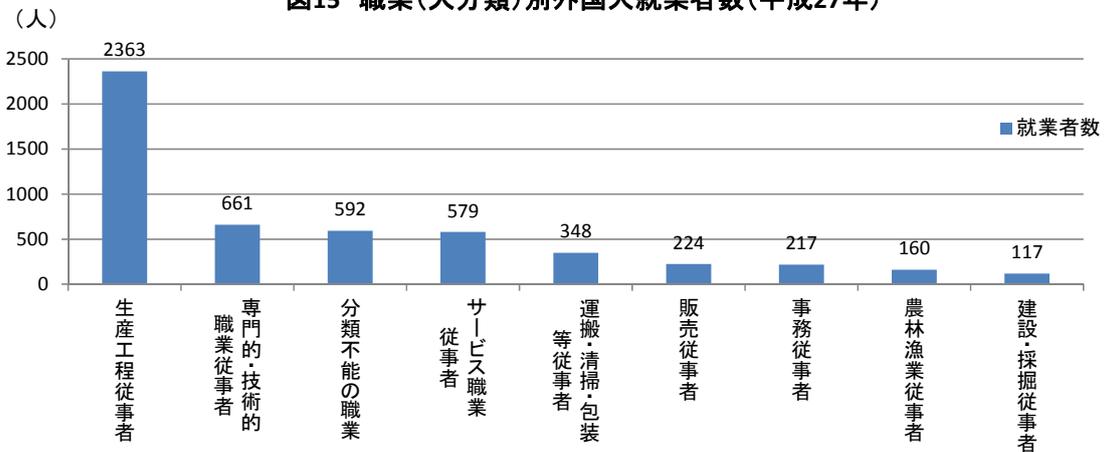


表16 職業（大分類）別外国人就業者数（平成27年）

（人、%、ポイント）

職業（大分類）	就業者		（参考）	
	実数	割合	県平均	差引
総数	5,344	100.0	100.0	-
A 管理的職業従事者	36	0.7	2.2	△ 1.6
B 専門的・技術的職業従事者	661	12.4	15.0	△ 2.7
C 事務従事者	217	4.1	17.7	△ 13.6
D 販売従事者	224	4.2	12.4	△ 8.3
E サービス職業従事者	579	10.8	12.1	△ 1.2
F 保安職業従事者	1	0.0	1.8	△ 1.7
G 農林漁業従事者	160	3.0	2.9	0.1
H 生産工程従事者	2,363	44.2	17.1	27.2
I 輸送・機械運転従事者	46	0.9	3.2	△ 2.4
J 建設・採掘従事者	117	2.2	4.9	△ 2.7
K 運搬・清掃・包装等従事者	348	6.5	6.7	△ 0.2
L 分類不能の職業	592	11.1	4.0	7.1

平成 27 年国勢調査 就業状態等基本集計結果（石川県関係分）

平成 29 年 5 月 発行

編集・発行 石川県県民文化スポーツ部県民交流課統計情報室人口労働グループ
〒920-8580 石川県金沢市鞍月 1 丁目 1 番地
TEL 076-225-1344
FAX 076-225-1345
E-mail toukei@pref.ishikawa.lg.jp

石川県統計情報室ホームページ

<http://toukei.pref.ishikawa.jp/>